

令和4年度 総合評価落札方式について

令和4年6月8日

奈良県 県土マネジメント部

令和4年度 総合評価落札方式の改定内容

令和4年度 総合評価落札方式の改定内容

1. 企業チャレンジ評価型(試行)における「受注工事量」「参加回数」に関する評価の拡大について
2. デジタル技術活用型(試行)の適用拡大について
3. 地域防災力強化型(試行)の適用拡大について
4. 配置予定技術者に対するヒアリングの省略について
5. 一括審査方式(取抜け)の適用について
6. その他
 - (1) ICT活用工事(土工)にかかる様式の見直しについて
 - (2) 入札時における配置予定技術者の氏名の提出について

1. 企業チャレンジ評価型（試行）における「受注工事量」「参加回数」に関する評価の拡大について

【改定内容】

- ・土木一式工事の簡易型②（5千万～1億円）の企業チャレンジ評価型に「受注工事量」「参加回数」の評価を適用

＜簡易型②企業チャレンジ評価型（予定価格5千万～1億円） ※土木一式工事＞

現行の型式（試行）			
評価項目		配点	
施工計画	技術的所見 (1項目2提案)	6	
		1	4.5
企業実績等 等の施工	本店の所在地	2.5	
	災害協定の締結	1	
合計		10.5	



改定後の型式（試行）			
評価項目		配点	
施工計画	技術的所見 (1項目2提案)	3	6
		3	
企業の実績等 等の施工	ISO認証取得	1	7.5
	本店の所在地	2.5	
	災害協定の締結	1	
	受注工事量(※1)	2	
	過去の参加回数(※2) (技術提案に係る評価が落札者と同点以上の入札参加回数)	1	
合計		13.5	

※1 「受注工事量」
受注した土木一式工事の件数に応じて減点

※2 「参加回数」
技術提案書の施工計画に係る評価が落札者と同点以上となった過去の土木一式工事の回数に応じて加算

1. 続き

■落札者決定基準【企業チャレンジ評価型：簡易型②（一般土木等）】

県土マネジメント部

評価項目の変更無し

分類	評価(審査)項目	評価(審査)内容	評価(審査)基準	配点		
技術提案書の施工実績等	②品質管理（注1）	材料や構造物の品質確認方法、管理方法の適切性（評価項目につき最大2提案までとし、3提案以上記入があった場合は、当該項目の全ての提案を評価対象外とする）	a. 品質の確認方法、管理方法が適切であり、優れた工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる	3点/1提案	左記得点の合計点 Max 6	小計 6点満点
			b. 品質の確認方法、管理方法が適切であり、工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる	1.5点/1提案		
			c. 品質の確認方法、管理方法が適切であるが、上記a、bに該当しない	0		
	ISO9000シリーズ、14000シリーズ認証取得		a. 本社、工場等、当該工事関係部署がISO9000シリーズかつISO14000シリーズ認証を取得している	1		
			b. 本社、工場等、当該工事関係部署がISO9000シリーズ又はISO14000シリーズ認証を取得している	0.5		
			c. 上記a、bに該当しない	0		
	地域精通度	本店の所在地（注3）	a. 「工事実施市町村に土木工事業の建設業許可を受けている本店」がある	2.5		
			b. 「工事実施市町村を管轄する土木事務所管内に土木工事業の建設業許可を受けている本店」がある	1.5		
			c. 上記a、bに該当しない	0		
	社会・地域貢献	災害協定の締結	a. 国土交通省近畿地方整備局、又は奈良県と、災害協定を締結していることが確認できる	1		
b. 上記aに該当しない			0			
受注工事量		令和4年6月1日以降に奈良県県土マネジメント部、食と農の振興部、水循環・森林・景観環境部、水道局から総合評価落札方式一般競争入札で公告され、本工事の公告日の前日までに県と単独で契約締結した落札者決定基準が一般土木等の受注工事の件数（注4）	a. 当該期間の受注件数が0件の場合	2		小計 7.5点満点
			b. 当該期間の受注件数が1件の場合	1.5		
			c. 当該期間の受注件数が2件の場合	1		
			d. 当該期間の受注件数が3件の場合	0.5		
			e. 当該期間の受注件数が4件以上の場合	0		
参加回数 （技術提案書の施工計画に係る評価が落札者と同点以上となった工事の参加回数）		令和4年6月1日以降に奈良県県土マネジメント部、食と農の振興部、水循環・森林・景観環境部、水道局から総合評価落札方式一般競争入札で公告された工事に単独で参加し、技術提案書の施工計画に係る評価が落札者と同点以上となった工事の参加回数ただし、本工事の公告日の前日までに県と契約締結した落札者決定基準が一般土木等の工事に限る（注4）（注5）（注6）	a. 当該期間の参加回数が2回以上の場合	1		
			b. 当該期間の参加回数が1回の場合	0.5		
			c. 当該期間の参加回数が0回の場合	0		
加算点合計				13.5点満点		

評価項目の追加

1. 続き

○「受注工事量」及び「参加回数」の評価対象について

■落札者決定基準【企業チャレンジ評価型：簡易型②（一般土木等）】

県土マネジメント部

分類	評価(審査)項目	評価(審査)内容	評価(審査)基準	配点		
施工計画	②品質管理（注1）	材料や構造物の品質確認方法、管理方法の適切性(評価項目につき最大2提案までとし、3提案以上記入があった場合は、当該項目の全ての提案を評価対象外とする)	a. 品質の確認方法、管理方法が適切であり、優れた工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる	3点/1提案	左記得点の合計点 Max 6	小計6 点満点
			b. 品質の確認方法、管理方法が適切であり、工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる	1.5点/1提案		
c. 品質の確認方法、管理方法が適切であるが、上記a、bに該当しない	0					
技術提案書の施工実績等	ISO9000シリーズ、14000シリーズ認証取得		a. 本社、工場等、当該工事関係部署がISO取得している b. 本社、工場等、当該工事関係部署がISO取得している c. 上記a、bに該当しない			
	地域精通度	本店の所在地(注3)	a. 「工事実施市町村」に土木工事業の建設業 b. 「工事実施市町村」を管轄する土木事務所 c. 上記a、bに該当しない			
	社会・地域貢献	災害協定の締結	a. 国土交通省近畿地方整備局、又は奈良県 b. 上記aに該当しない			
	受注工事量	令和4年6月1日以降に奈良県県土マネジメント部、食と農の振興部、水循環・森林・景観環境部、水道局から総合評価落札方式一般競争入札で公告され、本工事の公告日の前日までに県と単独で契約締結した落札者決定基準が一般土木等の受注工事の件数(注4)	a. 当該期間の受注件数が0件の場合 b. 当該期間の受注件数が1件の場合 c. 当該期間の受注件数が2件の場合 d. 当該期間の受注件数が3件の場合 e. 当該期間の受注件数が4件以上の場合			
	参加回数	令和4年6月1日以降に奈良県県土マネジメント部、食と農の振興部、水循環・森林・景観環境部、水道局から総合評価落札方式一般競争入札で公告された工事に単独で参加し、技術提案書の施工計画に係る評価が落札者と同点以上となった工事の参加回数(注4)(注5)(注6)	a. 当該期間の参加回数が2回以上の場合 b. 当該期間の参加回数が1回の場合 c. 当該期間の参加回数が0回の場合			
加算点合計				0		13.5点満点

県土マネジメント部の発注工事であっても、「受注工事量」「参加回数」の対象は、

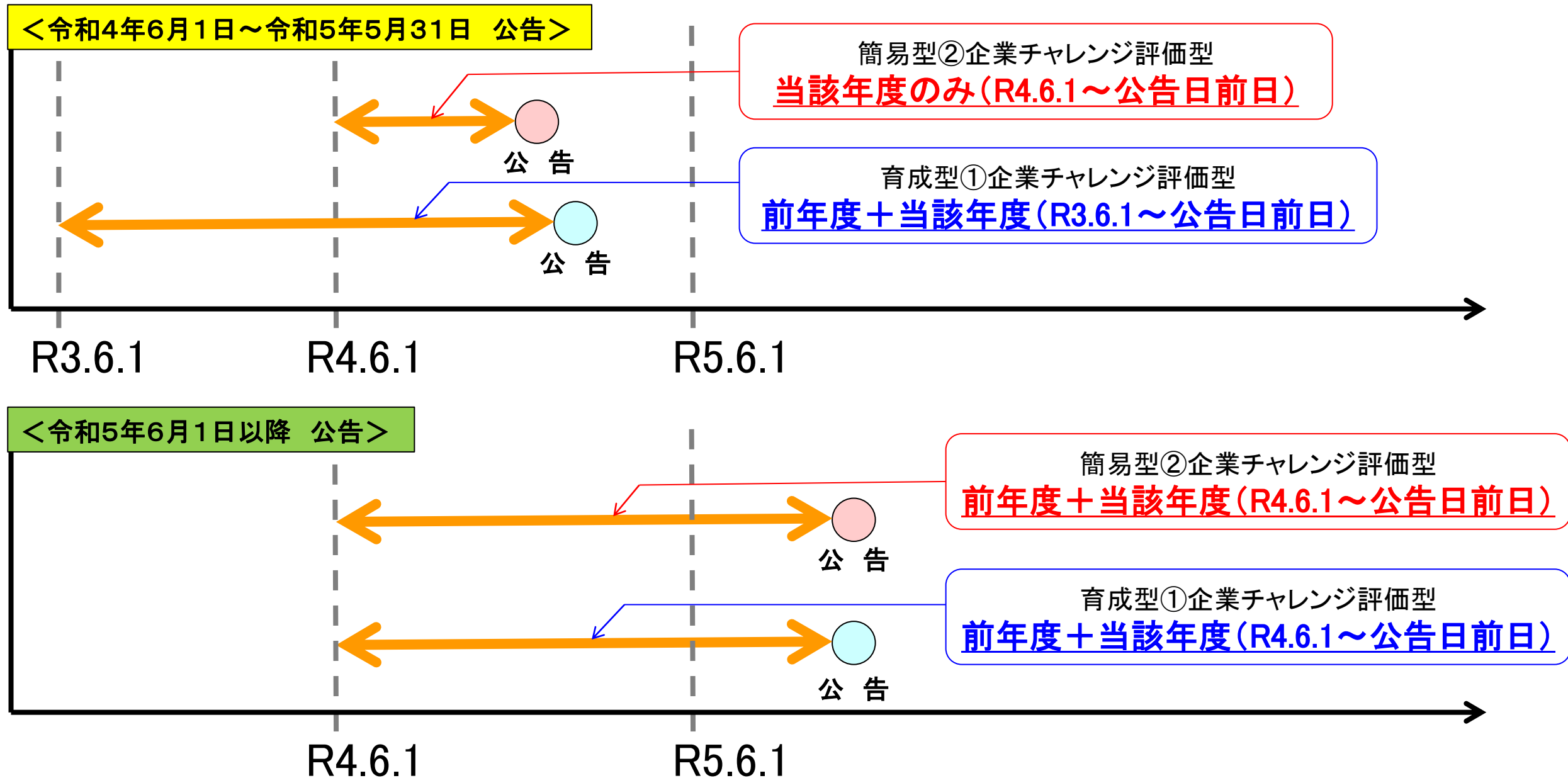
令和4年6月1日以降に

- ・ 県土マネジメント部
- ・ 食と農の振興部
- ・ 水循環・森林・景観環境部
(森と人の共生推進課、森林資源生産課、奈良の木ブランド課に限る。)
- ・ 水道局

の4部局が発注する工事となる。

1. 続き

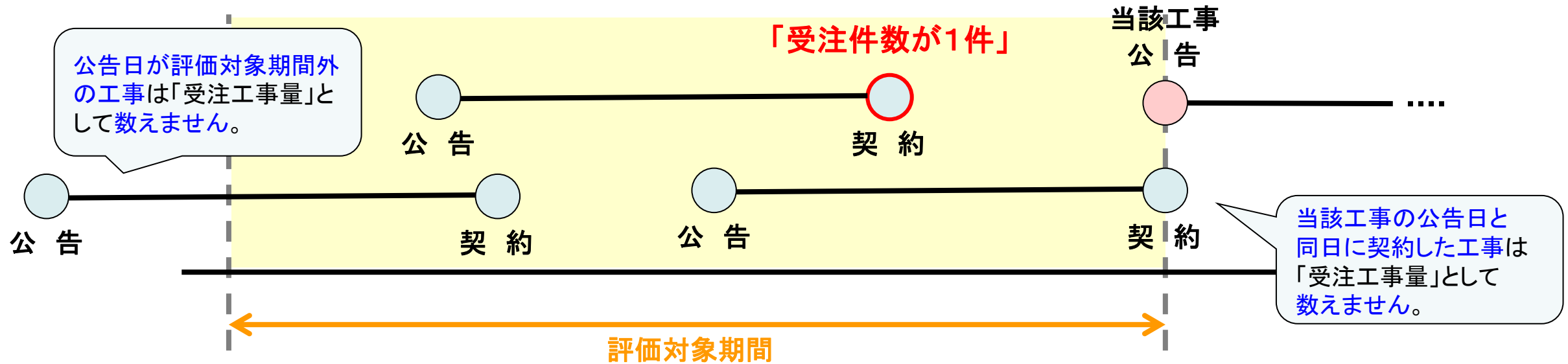
○「受注工事量」及び「参加回数」の評価対象期間について



後述の「デジタル技術活用型」「地域防災力強化型」における「受注工事量」の評価対象期間についても同様です。

1. 続き

○「受注工事量」の数え方について



・評価対象期間中に、落札者決定基準が一般土木等の総合評価落札方式一般競争入札で公告され、当該工事の公告日の前日までに単独で契約した工事の件数を、「**受注件数**」として数える。

・「**受注件数**」が1件増えるごとに、**0.5点**を減ずる。
(最小0点)

受注件数	配点
0件	2
1件	1.5
2件	1
3件	0.5
4件以上	0

1. 続き

○「参加回数」の数え方について

技術評価点内訳表

工事名：○○○○
工事番号：第○○○○号

入札者氏名	評価項目		企業の 施工実績等	加算点計	技術評価点	備 考
	施工計画					
	提案1	提案2				
A者	○	○	6.52	9.52	109.52	
B者	○	○	6.02	10.52	110.52	○
C者	○	○	5.85	10.35	110.35	
D者	○	-	3.51	5.01	105.01	
E者	○	○	3.96	9.96	109.96	
F者	-	○	3.76	5.26	105.26	
G者	辞退					

「備考」欄の表記内容については、下記のとおりです。
なお、未審査の場合、企業の施工実績等の点数は、自己採点申告書に基づく点数であり、発注者が審査・評価した点数ではありません。

表 記	技術提案書（事後）の審査結果
○	事後審査の結果、企業の施工実績等の点数に修正なし
※	事後審査の結果、企業の施工実績等の点数を修正
“空欄”	未審査

【対象となる参加回数】

評価対象期間中に、落札者決定基準が一般土木等の総合評価落札方式一般競争入札で公告された工事に単独で参加し、技術提案書の施工計画に係る評価が落札者と同点以上となった工事の「参加回数」

【例）落札者がB者の場合】

落札者(B者)の施工計画に係る評価は4.5点



C者(4.5点)、E者(6点)が施工計画に係る評価が同点以上

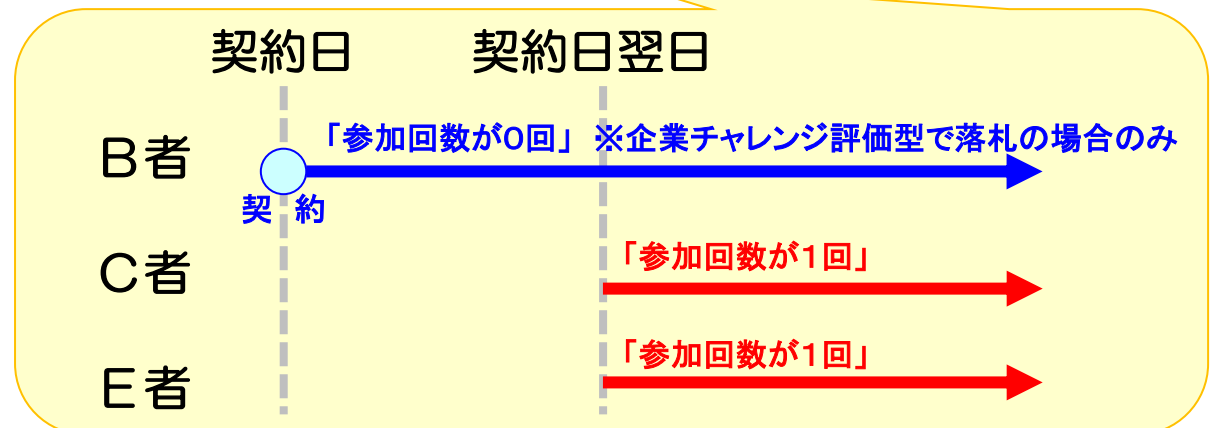


当該工事が契約締結された翌日以降公告の簡易型②又は育成型①の企業チャレンジ評価型において、C者とE者の「参加回数」を1回と数える。

なお、当該工事が簡易型②又は育成型①の企業チャレンジ評価型の場合、B者は当該工事の契約日をもって「参加回数」が0回にリセットされる。(簡易型②又は育成型①の企業チャレンジ評価型以外で落札の場合、「参加回数」は0回にならない。)

「参加回数」の評価対象外となる工事

- ①入札途中で辞退した工事
- ②失格となった工事
- ③入札が無効となった工事
- ④入札が中止となった工事
- ⑤落札者となった工事



1. 続き

○技術提案書等様式一覧【企業チャレンジ評価型：簡易型②（一般土木等）】

様式一覧				
様式名	提出時期	入札前	開札後 (最高評価値の者のみ)	様式以外の添付書類
様式7-1	技術提案書等提出書（事前）	○ (郵送)		
様式7-2	自己採点申告書	○ (郵送)		
様式8-1~4	施工計画に係る技術的所見	○ (郵送)		
様式7-3	技術提案書等提出書（事後）		○ (持参)	
様式11	ISO9000シリーズ、ISO14000シリーズ認証取得		○ (持参)	ISO認証の取得に関する登録証・付属書の写し
様式13	地域精通度（主たる営業所（本店）の所在地）		○ (持参)	
様式14	社会・地域貢献（災害協定の締結）		○ (持参)	災害協定の協定書の写し等
様式15	受注工事量		○ (持参)	
様式16	参加回数（技術提案書の施工計画に係る評価が落札者と同点以上となった工事の参加回数）		○ (持参)	技術評価点内訳表

新たに追加される様式

1. 続き

○様式7-2(自己採点申告書)

【様式7-2】
【企業チャレンジ評価型:簡易型② 一般土木等】

自己採点申告書

工事名・工事番号:

会社名:

※「自己採点(入札参加者記入)」欄に各評価(審査)項目における自社の点数を記入して下さい。

分類	評価(審査)項目	配点	自己採点 (入札参加者 記入)	評価結果 (発注者 記入)
企業の 施工 実績等	ISO9000シリーズ、14000シリーズ 認証取得	1	1	
		0.5		
		0		
	地域精通度 (本店の所在地)	2.5	2.5	
		1.5		
		0		
	社会・地域貢献 (災害協定の締結)	1	1	
		0		
		2		
	1.5			
1				
0.5				
0				
参加回数 (技術提案書の施工計画に係る評価が 落札者と同点以上となった工事の参加回 数)	1	1		
	0.5			
	0			
加算点合計		7.5	7.0	

対象工事	受注件数	配点
令和4年6月1日以降に奈良県県土マネジメント部、食と農の振興部、水循環・森林・景観環境部、水道局から総合評価落札方式一般競争入札で公告され、本工事の公告日の前日までに県と単独で契約締結した落札者決定基準が一般土木等の受注工事の件数	0件	2
	1件	1.5
	2件	1
	3件	0.5
	4件以上	0

対象機種	参加回数	配点
令和4年6月1日以降に奈良県県土マネジメント部、食と農の振興部、水循環・森林・景観環境部、水道局から総合評価落札方式一般競争入札で公告された工事に単独で参加し、技術提案書の施工計画に係る評価が落札者と同点以上となった工事	2回以上	1
	1回	0.5
	0回	0

様式7-2(記載例)

1. 続き

○様式15(受注工事量)

【様式15】
【企業チャレンジ評価型：簡易型② 一般土木等】

受注工事量

工事名・工事番号：

会社名：

受注工事の件数	件
評価の対象となる工事は、令和4年6月1日以降に奈良県県土マネジメント部、食と農の振興部、水循環・森林・景観環境部、水道局から総合評価落札方式一般競争入札で公告され、本工事の公告日の前日までに県と単独で契約締結した落札者決定基準が一般土木等の工事です。	
対象工事 1	受注者名
	契約日
	工事名・工事番号
	予定価格(税込み)
対象工事 2	受注者名
	契約日
	工事名・工事番号
	予定価格(税込み)
対象工事 3	受注者名
	契約日
	工事名・工事番号
	予定価格(税込み)
対象工事 4	受注者名
	契約日
	工事名・工事番号
	予定価格(税込み)

対象工事それぞれについて、

- ・ 受注者名
- ・ 契約日
- ・ 工事名・工事番号
- ・ 予定価格（税込み）

を記入

対象工事が4件を超える場合は、
契約日の日付の早い順に4件まで記載すること。
5件目以降の記載は不要。

様式15

1. 続き

○様式16(参加回数)

【様式16】	
【企業チャレンジ評価型:簡易型② 一般土木等】	
参加回数(技術提案書の施工計画に係る評価が 落札者と同点以上となった工事の参加回数)	
工事名・工事番号:	
会社名:	
参加回数 (技術提案書の施工計画に係る評価 が落札者と同点以上となった工事の 参加回数)	回
<p>評価の対象となるのは、令和4年6月1日以降に奈良県県土マネジメント部、食と農の振興部、水循環・森林・ 景観環境部、水道局から総合評価落札方式一般競争入札で公告された工事に単独で参加し、技術提案書の 施工計画に係る評価が落札者と同点以上となった工事です。 ただし、本工事の公告日の前日までに県と契約締結した落札者決定基準が一般土木等の工事に限ります。</p>	
対象 工事 1	公告日
	工事名・工事番号
	予定価格(税込み)
	施工計画(技術評価点)
対象 工事 2	公告日
	工事名・工事番号
	予定価格(税込み)
	施工計画(技術評価点)

様式 1 6

対象工事それぞれについて

- ・ 公告日
- ・ 工事名・工事番号
- ・ 予定価格(税込み)
- ・ 施工計画(技術評価点) を記入

対象工事が2件を超える場合は、

公告日の日付の早い順に2件まで記載すること。3件目以降の記載は不要。

様式16の提出には評価対象となる工事の「技術評価点内訳表」の添付が必要。

1. 続き

○様式16(参加回数)の添付資料(技術評価点内訳表)について

奈良県入札情報サービスシステム (PPI) 入札結果 (工事)

検索対象		年度: 令和3年度					
No.	添付書類	発注部局名 発注所属名	電子/紙	入札方式	業種	開札日時	工事名
1	表示	県土マネジメント部 建設業・契約管理課(県マネ部本課/食農振興部本課/水道局)	電子入札	一般競争入札[参加申請型](総合評価)	機械設備	R03.06.08 10:00	【中止】浄化センタースクリーン・曝気沈砂池脱臭設備更新工事(防災・安全交付金事業) R2浄化第512号
2	表示	県土マネジメント部 奈良土木事務所(北部農業・東部農林振興事務所の一部)	電子入札	一般競争入札[参加申請型](総合評価)	土木一式	R03.05.13 09:00	一般国道25号 五月橋旧橋撤去工事(道路メンテナンス事業(国道橋りょう補修) 第3-A-1-5-2号
3	表示	県土マネジメント部 吉野土木事務所(南部農林振興事務所の一部)	電子入札	一般競争入札[参加申請型](総合評価)	土木一式	R03.04.15 10:00	一般県道赤滝五條線 寺戸工区丹地橋橋梁上部工事(防災・安全交付金事業(南部・東部(国補正)他)) 6-3-A13-補-1他
4	表示	県土マネジメント部 建設業・契約管理課(県マネ部本課/食農振興部本課/水道局)	電子入札	一般競争入札[参加申請型](総合評価)	土木一式	R03.04.14 10:00	中央幹線13・14・15工区移設工事(管)その1

<技術評価点内訳表>

技術評価点内訳表

工事名: 0000
工事番号: 第 0000 号

入札者氏名	評価項目		企業の 施工実績等	加算点計	技術評価点	備考
	施工計画	品質管理				
	提案1	提案2				
A者	○	○	6.52	9.52	109.52	
B者	○	○	6.02	10.52	110.52	○
C者	○	○	5.85	10.35	110.35	
D者	○	-	3.51	5.01	105.01	
E者	○	○	3.96	9.96	109.96	
F者	-	○	3.76	5.26	105.26	
G者	辞退					

「備考」欄の表記内容については、下記のとおりです。
なお、未審査の場合、企業の施工実績等の点数は、自己採点申告書に基づく点数であり、発注者が審査・評価した点数ではありません。

表記	技術提案書(事後)の審査結果
○	事後審査の結果、企業の施工実績等の点数に修正なし
※	事後審査の結果、企業の施工実績等の点数を修正
“空欄”	未審査

"表示"をクリックすると
○開札録
○技術評価点内訳表
が確認できるので、「技術評価点内訳表」をダウンロード

2. デジタル技術活用型（試行）の適用拡大について

【改定内容】

- ・土木一式工事の簡易型②（5千万～1億円）に「**デジタル技術活用型（試行）**」の適用を拡大

現行の型式（試行）

【育成型①デジタル技術活用型（試行）】（3～5千万円）

評価項目		配点	
施工計画	技術的所見 (1項目2提案)	3	6
		3	
企業の施工実績等	工事成績評定点	2	9.5
	ISO認証取得	0.5	
	デジタル技術の活用	2	
	本店の所在地	2	
	災害協定の締結	1	
	受注工事量	2	
合計		15.5	

拡大後の型式（試行）

【簡易型②デジタル技術活用型（試行）】（5千万円～1億円）

評価項目		配点	
施工計画	技術的所見 (1項目2提案)	3	6
		3	
企業の施工実績等	工事成績評定点	2.5	11
	ISO認証取得	1	
	デジタル技術の活用	2	
	本店の所在地	2.5	
	災害協定の締結	1	
	受注工事量	2	
合計		17	

2. 続き

■落札者決定基準【デジタル技術活用型：簡易型②（一般土木等）】

県土マネジメント部

分類	評価(審査)項目	評価(審査)内容	評価(審査)基準	配点		
施工計画	②品質管理（注1）	材料や構造物の品質確認方法、管理方法の適切性(評価項目につき最大2提案までとし、3提案以上記入があった場合は、当該項目の全ての提案を評価対象外とする)	a. 品質の確認方法、管理方法が適切であり、優れた工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる	3点/1提案	左記得点の合計点 Max 6	小計 6点満点
			b. 品質の確認方法、管理方法が適切であり、工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる	1.5点/1提案		
c. 品質の確認方法、管理方法が適切であるが、上記a、bに該当しない	0					
企業の施工実績	工事成績評定点	過去5年間に元請(JVの構成員として請負った工事を含む)として完成・引渡が完了した、奈良県県土マネジメント部発注の「予定価格が5千万円以上の一般土木工事等」の工事成績評定点の平均値(過去5年間の全件数の平均値)(注2)(注3)(注4)(注5)(注9)	a. 65点以上	(工事成績評定点の平均値-65)×0.1 Max2.5	← 評価項目の変更無し	小計 11点満点
			b. 60点以上 65点未満	(工事成績評定点の平均値-65)×0.4		
c. 60点未満	-3					
企業の提案書(注8)	ISO9000シリーズ、14000シリーズ認証取得	過去5年間に元請(JVの構成員として請負った工事を含む)として完成・引渡が完了した、奈良県県土マネジメント部発注の「予定価格が5千万円以上の一般土木工事等」の工事成績評定点の平均値(過去5年間の全件数の平均値)(注2)(注3)(注4)(注5)(注9)	a. 本社、工場等、当該工事関係部署がISO9000シリーズかつISO14000シリーズ認証を取得している	1	← 評価項目の追加	小計 11点満点
			b. 本社、工場等、当該工事関係部署がISO9000シリーズ又はISO14000シリーズ認証を取得している	0.5		
c. 上記a、bに該当しない	0					
企業の提案書(注8)	デジタル技術の活用(注6)	本工事における、下記の①～⑤のデジタル技術の活用項目数(注12) ①自動追尾型トータルステーション ②電子小黒板 ③ドローン(無人航空機・模型航空機) ④情報共有システム(ASP) ⑤遠隔臨場	a. 4項目以上の活用	2	← 「受注工事量」評価対象期間 今年度 当該年度のみ 来年度以降 前年度+当該年度	小計 11点満点
			b. 3項目の活用	1.5		
c. 2項目の活用	1					
d. 1項目の活用	0.5					
e. 0項目	0					
企業の提案書(注8)	地域精通度	本店の所在地(注10)	a. 「工事实施市町村に土木工事業の建設業許可を受けている本店」がある	2.5	← 「受注工事量」評価対象期間 今年度 当該年度のみ 来年度以降 前年度+当該年度	小計 11点満点
			b. 「工事实施市町村を管轄する土木事務所管内に土木工事業の建設業許可を受けている本店」がある	1.5		
c. 上記a、bに該当しない	0					
企業の提案書(注8)	社会・地域貢献	災害協定の締結	a. 国土交通省近畿地方整備局、又は奈良県と、災害協定を締結していることが確認できる	1	← 「受注工事量」評価対象期間 今年度 当該年度のみ 来年度以降 前年度+当該年度	小計 11点満点
			b. 上記aに該当しない	0		
企業の提案書(注8)	受注工事量	令和4年6月1日以降に奈良県県土マネジメント部、食と農の振興部、水循環・森林・景観環境部、水道局から総合評価落札方式一般競争入札で公告され、本工事の公告日の前日までに県と単独で契約締結した落札者決定基準が一般土木等の受注工事の件数(注11)	a. 当該期間の受注件数が0件の場合	2		
			b. 当該期間の受注件数が1件の場合	1.5		
			c. 当該期間の受注件数が2件の場合	1		
			d. 当該期間の受注件数が3件の場合	0.5		
			e. 当該期間の受注件数が4件以上の場合	0		
加算点合計(注8)				17点満点		

(注6) 「デジタル技術の活用」の詳細については、奈良県県土マネジメント部技術管理課ホームページで公開している「奈良県総合評価落札方式【デジタル技術活用型：簡易型②】におけるデジタル技術の実施方法について」を参照とする。

「デジタル技術の活用」において加点され落札した後、工事期間中に加点された「デジタル技術の活用」内容及び、項目数を履行できない場合は、工事成績評定において10点減点とする。

(注12) デジタル技術を活用する場合、「①自動追尾型トータルステーション」は必須項目とし、「①自動追尾型トータルステーション」を活用しない場合、デジタル技術の活用の項目を0点に修正の上、評価するものとする。
なお、デジタル技術を活用しない場合は、この限りではない。

2. 続き

○簡易型②及び育成型①のデジタル技術活用型において対象となるデジタル技術の違い

育成型①デジタル技術活用型

自動追尾型トータルステーション

ドローンの活用

電子小黑板

情報共有システム(ASP)

遠隔臨場

電子納品を用いた完成検査

【選択】

上記6項目の活用数に応じて評価。

簡易型②デジタル技術活用型

【必須】 **自動追尾型トータルステーション**

ドローンの活用

電子小黑板

情報共有システム(ASP)

遠隔臨場

【選択】

上記5項目の活用数に応じて評価。
ただし、**自動追尾型トータルステーションの活用は必須**とする。

2. 続き

○簡易型②デジタル技術活用型において対象となるデジタル技術について

①【必須】自動追尾型トータルステーション

【概要】

測量を実施する際、測量機器の操作者と、現地ポイント者と2人で測量を行う必要があったが、自動追尾型トータルステーションを利用し、1人で効率的に測量が可能となる技術

【活用内容】

自動追尾型トータルステーションの活用内容とは、奈良県県土マネジメント部『土木工事共通仕様書（案）』（平成31年4月）に定める工事測量において、工事着手時に実施する工事測量の「測量標（仮BM）設置の測量」、「工事用多角点設置の測量」、「用地境界測量」、「中心線測量」、「縦断測量」及び「横断測量」等のうち2項目以上に自動追尾型トータルステーションを活用することとする。

② 電子小黑板

【概要】

工事写真撮影の際、小黑板に実測値や撮影箇所など必要事項をチョークで手書きし、支障にならない位置に設置していたものを必要な情報として電子化して写真に取込む技術

【活用内容】

電子小黑板の活用内容とは、奈良県県土マネジメント部『写真管理基準（案）』（平成31年4月）に定める写真管理基準「1-2 工事写真の分類」、「2-2 撮影方法」及び撮影箇所一覧表（全体）に示す「着手前及び完成写真」、「施工状況写真」、「安全管理写真」、「使用材料写真」、「品質管理写真」及び「出来形管理写真」のうち2項目以上かつ各項目2回以上に電子小黑板を活用することとする。

2. 続き

○簡易型②デジタル技術活用型において対象となるデジタル技術について

③ ドローンの活用

【概要】

工事着手前、完了後、進捗状況等の現場撮影に、ドローンを使用することで全景の撮影が可能となり、工事箇所全体の状況確認が可能となる技術

【活用内容】

ドローン（無人航空機・模型航空機）の活用内容とは、「工事着手時」、「中間時」及び「完成後」の工事進捗状況等を確認するため工事箇所（範囲）の全体がドローン空撮できる飛行を行い、「工事着手時」、「中間時（1回）」及び「完成後」のうち2項目以上の工事進捗管理状況等の写真撮影にドローンを活用することとする。

④ 情報共有システム(ASP)

【概要】

発注者と受注者が対面で書類を交わしていた「工事履行報告書」、「工事打合せ簿」、「材料確認書」、「段階確認書」及び「確認・立会依頼書」をインターネットを利用することにより受発注者間で交換・共有できる技術

【活用内容】

情報共有システム(ASP)の活用内容とは、奈良県県土マネジメント部『工事情報共有システムの試行利用の拡大について』に定めるシステムの利用及び使用システムに基づき受発注者間で共有する書類の「工事履行報告書」、「工事打合せ簿」、「材料確認書」、「段階確認書」及び「確認・立会依頼書」のうち、2項目以上の書類に情報共有システム(ASP)を活用することとする。

2. 続き

○簡易型②デジタル技術活用型において対象となるデジタル技術について

⑤ 遠隔臨場

【概要】

現地立会で「段階確認」、「材料確認」等を行っていたが作業を動画撮影用カメラ及びインターネットを利用することにより遠隔臨場できる技術

【活用内容】

遠隔臨場の活用内容とは、奈良県県土マネジメント部『建設現場の遠隔臨場に関する試行要領(案)』(令和3年6月)及び『土木工事共通仕様書(案)』(平成31年4月)に定める「段階確認」、「材料確認」及び「立会」の項目について1項目以上かつ2回以上に遠隔臨場を活用することとする。

なお、詳細については、技術管理課ホームページにて公開の

「奈良県総合評価落札方式【デジタル技術活用型:簡易型②】におけるデジタル技術の実施方法について」を参照のこと。

2. 続き

○技術提案書等様式一覧 【簡易型②デジタル技術活用型 一般土木等】

様式一覧				
様式名	提出時期	入札前	開札後 (最高評価値の 者のみ)	様式以外の 添付書類
様式7-1	技術提案書等提出書（事前）	○ (郵送)		
様式7-2	自己採点申告書	○ (郵送)		
様式8-1～4	施工計画に係る技術的所見	○ (郵送)		
様式9	企業の施工実績（工事成績評定点）	○ (郵送)		工事成績評定点通知書の写し
様式7-3	技術提案書等提出書（事後）		○ (持参)	
様式11	ISO9000シリーズ、ISO14000シリーズ認証取得		○ (持参)	ISO認証の取得に関する登録証・付属書の写し
様式12-3	デジタル技術の活用		○ (持参)	
様式13	地域精通度（主たる営業所（本店）の所在地）		○ (持参)	
様式14	社会・地域貢献（災害協定の締結）		○ (持参)	災害協定の協定書の写し等
様式15	受注工事量		○ (持参)	

新たに追加される様式

2. 続き

○様式7-2(自己採点申告書)

【様式7-2】
【デジタル技術活用型:簡易型②-一般土木等】

自己採点申告書

工事名・工事番号:

会社名:

※「自己採点(入札参加者記入)」欄に各評価(審査)項目における自社の点数を記入して下さい。

分類	評価(審査)項目	配点	自己採点 (入札参加者 記入)	評価結果 (発注者 記入)
企業の 施工実績	過去5年間の 工事成績評定点の平均値(※)	(工事成績評定点の平均値 -65)×0.1 Max2.5	1.22	
		(工事成績評定点の平均値 -65)×0.4		
企業 の施 工実 績等	ISO9000シリーズ、14000シリーズ 認証取得	1	1	
		0.5		
		0		
	デジタル技術の活用	2	1.5	
		1.5		
		1		
		0.5		
		0		
	地域精進度 (本店の所在地)	2.5	2.5	
		1.5		
0				
社会・地域貢献 (災害協定の締結)	1	1		
	0			
	0			
受注工事量	2	1.5		
	1.5			
	1			
	0.5			
	0			
加算点合計		11	8.72	

本工事における、下記の①～⑤のデジタル技術の活用項目数
(ただし、①は必須項目とする)

対象技術	活用項目数	配点
①【必須】自動追尾型トータルステーション ②電子小黒板 ③ドローン(無人航空機・模型航空機) ④情報共有システム(ASP) ⑤遠隔臨場	4項目以上	2
	3項目	1.5
	2項目	1
	1項目	0.5
	0項目	0

必須項目の設定

対象工事	受注件数	配点
令和4年6月1日以降に奈良県県土マネジメント部、食と農の振興部、水循環・森林・景観環境部、水道局から総合評価落札方式一般競争入札で公告され、本工事の公告日の前日までに県と単独で契約締結した落札者決定基準が一般土木等の受注工事の件数	0件	2
	1件	1.5
	2件	1
	3件	0.5
	4件以上	0

様式7-2(記載例)

2. 続き

○様式12-3(デジタル技術の活用)

【様式12-3】
【デジタル技術活用型:簡易型②-一般土木等】

デジタル技術の活用

工事名・工事番号：
会社名：

本工事におけるデジタル技術の活用の有無	有
---------------------	---

本工事におけるデジタル技術の活用が“有”の場合は、活用するデジタル技術の記入欄に○をしてください。

①	【必須】自動追尾型トータルステーション	記入欄
②	電子小黒板	○
③	ドローン（無人航空機・模型航空機）	
④	情報共有システム(ASP)	○
⑤	遠隔臨場	
活用項目数合計		3

【注意】

- 1、本工事の受注者となった場合は、評価されたデジタル技術の活用内容を施工計画書に具体的に記載し、履行してください。
- 2、「デジタル技術の活用」の詳細については、奈良県県土マネジメント部技術管理課ホームページで公開している「奈良県総合評価落札方式【デジタル技術活用型:簡易型②】におけるデジタル技術の実施方法について」を参照してください。
- 3、「デジタル技術の活用」において加点され落札した後、工事期間中に加点されたデジタル技術の活用内容及び、項目数を履行できない場合は、工事成績評定において10点減点します。
- 4、デジタル技術を活用する場合、「①自動追尾型トータルステーション」は必須項目とします。なお、「①自動追尾型トータルステーション」を選択しない場合、デジタル技術の活用の項目を0点に修正の上、評価します。

デジタル技術の活用の「有」「無」を記入し、「有」の場合は活用するデジタル技術に「○」を付ける。

自動追尾型トータルステーションの活用は必須項目です。

自動追尾型トータルステーションを活用しない場合、他の技術の活用の有無にかかわらず、「デジタル技術の活用」項目の評価は0点

当該工事の受注者となった際は、様式12-3で選択し評価された「デジタル技術の活用」の内容を施工計画書に具体的に記載し、履行すること。

評価された「デジタル技術の活用」の内容及び項目数の履行を満足できない場合は、工事成績評定において**10点を減ずる。**

様式12-3 (記載例)

2. 続き

○様式15(受注工事量)

【様式15】
【デジタル技術活用型:簡易型②一般土木等】

受注工事量

工事名・工事番号:

会社名:

受注工事の件数	件
---------	---

評価の対象となる工事は、令和4年6月1日以降に奈良県県土マネジメント部、食と農の振興部、水循環・森林・景観環境部、水道局から総合評価落札方式一般競争入札で公告され、本工事の公告日の前日までに県と単独で契約締結した落札者決定基準が一般土木等の工事です。

対象工事1	受注者名	
	契約日	
	工事名・工事番号	
	予定価格(税込み)	
対象工事2	受注者名	
	契約日	
	工事名・工事番号	
	予定価格(税込み)	
対象工事3	受注者名	
	契約日	
	工事名・工事番号	
	予定価格(税込み)	
対象工事4	受注者名	
	契約日	
	工事名・工事番号	
	予定価格(税込み)	

対象工事それぞれについて

- ・ 受注者名
- ・ 契約日
- ・ 工事名・工事番号
- ・ 予定価格（税込み） を記入

対象工事が4件を超える場合は、
契約日の日付の早い順に4件まで記載すること。5件目以降の記載は不要。

様式15

3. 地域防災力強化型(試行)の適用拡大について

【改定内容】

- ・土木一式工事の簡易型②(5千万～1億円)に「地域防災力強化型(試行)」の適用を拡大
- ・簡易型②地域防災力強化型(試行)に「保有資源等の活用方法」の評価を追加

現行の型式(試行)

【育成型①地域防災力強化型(試行)】(3～5千万円)

評価項目		配点	
施工計画	技術的所見 (1項目2提案)	3	6
		3	
企業の施工実績等	工事成績評定点	2	9.5
	ISO認証取得	0.5	
	建設機械の保有	1	
	従業員の雇用	1	
	本店の所在地	2	
	災害協定の締結	1	
	受注工事量	2	
合計		15.5	

拡大後の型式(試行)

【簡易型②地域防災力強化型(試行)】(5千万円～1億円)

評価項目		配点	
施工計画	技術的所見 (1項目1提案)	3	6
	保有資源等の活用方法 (1項目1提案)	3	
企業の施工実績等	工事成績評定点	2.5	11
	ISO認証取得	1	
	建設機械の保有台数	1	
	従業員の雇用人数	1	
	本店の所在地	2.5	
	災害協定の締結	1	
	受注工事量	2	
合計		17	

3. 続き

■落札者決定基準【地域防災力強化型：簡易型②（一般土木等）】

県土マネジメント部

分類	評価(審査)項目	評価(審査)内容	評価(審査)基準	配点
施工計画	②品質管理 (注1)	材料や構造物の品質確認方法、管理方法の適切性(評価項目に付き最大1提案までとし、2提案以上記入があった場合は、当該項目の全ての提案を評価対象とする)	a. 品質の確認方法、管理方法が適切であり、優れた工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる	3点/1提案
			b. 品質の確認方法、管理方法が適切であり、工夫かつその具体的な根拠及び効果が見られる	1.5点/1提案
			c. 品質の確認方法、管理方法が適切であるが、上記a、bに該当しない	0
施工計画	保有資源等の活用方法 (注13)	保有資源等の活用方法の適切性	a. 保有資源等の活用方法について、記述があり、その内容も現場状況に即し具体的で、十分に適切であると評価できる	3点/1提案
			b. 保有資源等の活用方法について、記述があり、その内容も現場状況に即し具体的で、適切であると評価できる	1.5点/1提案
			c. 保有資源等の活用方法について、記述があり、その内容も現場状況に即し具体的であるが、上記a、bに該当しない	0
技術提案書 (注9)	企業の施工実績	過去5年間に元請(JVの構成員として請負った工事を含む)として完成・引渡が完了した、奈良県県土マネジメント部発注の「予定価格が5千万円以上の一般土木工事等」の工事実績評定点の平均値(過去5年間の全件数の平均値)(注2)(注3)(注4)(注5)(注10)	a. 65点以上	(工事実績評定点の平均値 - 65) × 0.1 Max2.5
			b. 60点以上 65点未満	(工事実績評定点の平均値 - 65) × 0.4
			c. 60点未満	-3
	ISO9000シリーズ、14000シリーズ認証取得		a. 本社、工場等、当該工事関係部署がISO9000シリーズかつISO14000シリーズ認証を取得している	1
			b. 本社、工場等、当該工事関係部署がISO9000シリーズ又はISO14000シリーズ認証を取得している	0.5
			c. 上記a、bに該当しない	0
	地域精通度	本店の所在地 (注11)	a. 「工事実施市町村に土木工事業の建設業許可を受けている本店」がある	2.5
			b. 「工事実施市町村を管轄する土木事務所管内に土木工事業の建設業許可を受けている本店」がある	1.5
			c. 上記a、bに該当しない	0
	災害協定の締結		a. 国土交通省近畿地方整備局、又は奈良県と、災害協定を締結していることが確認できる	1
b. 上記aに該当しない			0	
社会・地域貢献等	建設機械の保有台数 (注6)	a. 4台以上の保有又は、長期リース(1年以上)が確認できる	1	
		b. 3台の保有又は、長期リース(1年以上)が確認できる	0.5	
		c. 上記a、bに該当しない	0	
	従業員の雇用人数 (注7)	a. 10人以上の雇用が確認できる	1	
		b. 7~9人の雇用が確認できる	0.5	
受注工事量	令和4年6月1日以降に奈良県県土マネジメント部、食と農の振興部、水循環・森林・景観環境部、水道局から総合評価落札方式一般競争入札で公告され、本工事の公告日の前日までに県と単独で契約締結した落札者決定基準が一般土木等の受注工事の件数 (注12)	a. 当該期間の受注件数が0件の場合	2	
		b. 当該期間の受注件数が1件の場合	1.5	
		c. 当該期間の受注件数が2件の場合	1	
		d. 当該期間の受注件数が3件の場合	0.5	
		e. 当該期間の受注件数が4件以上の場合	0	
加算点合計(注8)				17点満点

施工計画に係る技術的所見
1項目2提案 → 1項目1提案

評価項目の追加

評価項目の変更無し

評価項目の追加

「受注工事量」
評価対象期間
今年度
当該年度のみ
来年度以降
前年度+当該年度

3. 続き

○技術提案書等様式一覧 【簡易型②地域防災力強化型 一般土木等】

様式一覧				
様式名	提出時期	入札前	開札後 (最高評価値の者のみ)	様式以外の 添付書類
様式7-1	技術提案書等提出書（事前）	○ (郵送)		
様式7-2	自己採点申告書	○ (郵送)		
様式8-1~4	施工計画に係る技術的所見	○ (郵送)		
様式8-9	保有資源等の活用方法	○ (郵送)		
様式9	企業の施工実績（工事成績評定点）	○ (郵送)		工事成績評定点通知書の写し
様式7-3	技術提案書等提出書（事後）		○ (持参)	
様式11	ISO9000シリーズ、ISO14000シリーズ認証取得		○ (持参)	ISO認証の取得に関する登録証・付属書の写し
様式13	地域精通度（主たる営業所（本店）の所在地）		○ (持参)	
様式14	社会・地域貢献（災害協定の締結）		○ (持参)	災害協定の協定書の写し等
様式14-2	社会・地域貢献（建設機械の保有台数）		○ (持参)	建設機械の保有が確認できる資料の写し
様式14-3	社会・地域貢献（従業員の雇用人数）		○ (持参)	従業員の雇用人数が確認できる資料の写し
様式15	受注工事量		○ (持参)	

新たに追加される様式

3. 続き

○様式7-2(自己採点申告書)

【様式7-2】
【地域防災力強化型・簡易型② 一般土木等】

自己採点申告書

工事名・工事番号:
会社名:

※「自己採点(入札参加者記入)」欄に各評価(審査)項目における自社の点数を記入して下さい。

分類	評価(審査)項目	配点	自己採点 (入札参加者 記入)	評価結果 (発注者 記入)
企業の 施工実績	過去5年間の 工事成績評定点の平均値(※)	(工事成績評定点の平均値 -65)×0.1 Max2.5	2	
		(工事成績評定点の平均値 -65)×0.4		
		-3		
企業 の施 工実 績等	ISO9000シリーズ、14000シリーズ 認証取得	1	0.5	
		0.5		
		0		
社会・地域 貢献	地域精通度 (本店の所在地)	2	2	
		1		
		0		
社会・地域 貢献	社会・地域貢献 (災害協定の締結)	1	1	
		0		
		0		
社会・地域 貢献	社会・地域貢献 (建設機械の保有台数)	1	1	
		0.5		
		0		
社会・地域 貢献	社会・地域貢献 (従業員の雇用人数)	1	0.5	
		0.5		
		0		
受注工 事量	受注工事量	2	1.5	
		1.5		
		1		
		0.5		
		0		
加算点合計		11		

様式7-2 (記載例)

公告日時点における建設機械の自社保有又はリース(1年以上)台数の合計評価する

対象機種	台数	配点
・バックホウ(バケット容量 山積0.45m ³ 以上)	4台以上	1
・ダンプトラック(最大積載量2t以上)	3台	0.5
・ブルドーザー	2台以下	0
・トラクターショベル		

対象機種の規格の設定

公告日時点における従業員の雇用人数を評価する

対象従業員	人数	配点
・公告日時点で3ヶ月以上の雇用がある正規雇用職員	10人以上	1
・有期雇用職員、アルバイト、パートタイマー、日雇い、派遣社員は含まない。	7~9人	0.5
	6人以下	0

対象工事

対象工事	受注件数	配点
令和4年6月1日以降に奈良県県土マネジメント部、食と農の振興部、水循環・森林・景観環境部、水道局から総合評価落札方式一般競争入札で公告され、本工事の公告日の前日までに県と単独で契約締結した落札者決定基準が一般土木等の受注工事の件数	0件	2
	1件	1.5
	2件	1
	3件	0.5
	4件以上	0

3. 続き

○様式8-9(保有資源等の活用方法)

【様式8-9】
【地域防災力強化型：簡易型② 一般土木等】

保有資源等の活用方法

工事名・工事番号：
会社名：

主たる工種	〇〇〇〇
-------	------

(1) 主たる工種における「自社施工方法及び保有資機材の活用方法」
※この欄には、「主たる工種」における仮設工を含む準備工から施工完了までの施工工程のうち、自社施工方法及び保有資機材の活用方法に関する施工計画を具体的に記載してください。なお、設計図書や共通仕様書等に示された内容以上のもの（品質確保のための具体的な工夫等）を求めるものではありません。
※記載内容が「主たる工種」と関連性がない場合、当該記載内容は評価対象外となります。
※この欄に使用する文字の大きさは10.5ポイント以上とし、これより小さい文字を使用した場合は評価対象外となります。使用するポイント数が分からない場合や手書きの場合は、この注意書きの文字の大きさ以上で記載してください。

(2) 上記(1)に従事する人員の役割及び保有資機材の規格等
※この欄には、(1)に記載の「従事する人員の役割、人数及び保有資格」、「使用する資機材（工事に直接使用する資材だけではなく、仮設資材、保安資材、測量・試験機材、建設機械等）の名称、規格及び台数」を詳細に記載してください。
※この欄に使用する文字の大きさは10.5ポイント以上とし、これより小さい文字を使用した場合は評価対象外となります。使用するポイント数が分からない場合や手書きの場合は、この注意書きの文字の大きさ以上で記載してください。

(3) 上記(1)又は(2)に係る説明資料（写真、図、表等）
※この欄には、説明に使用する資料（写真、図、表等）を添付してください。
※説明資料を使用しない場合、この欄は設けなくても構いません。
※この欄に使用する文字の大きさは10.5ポイント以上とし、これより小さい文字を使用した場合は評価対象外となります。使用するポイント数が分からない場合や手書きの場合は、この注意書きの文字の大きさ以上で記載してください。

様式8-9

第4 技術提案書（事前）の内容確認

- 入札参加者は、第3の「技術提案書（事前）の提出」に定めるとおり技術提案書（事前）及びその添付書類（以下「技術提案書等（事前）」といいます。）を書面により各1部（ただし、様式8-〇及び8-9については各2部）提出し、内容確認を受けなければなりません。
- 技術提案書等（事前）のうち、施工計画に関する具体的な評価内容については次の表のとおりとします。企業の施工実績等に関する詳細については入札説明書によります。

	評価項目	評価内容
施工計画に係る技術的所見	〇〇管理 【様式8-〇】	〇〇〇〇
保有資源等の活用方法 【様式8-9】		主たる工種（〇〇〇〇）における自社施工による保有資機材を活用した施工方法

入札公告

「主たる工種」は入札公告及び様式8-9内に記載。

3. 続き

○様式8-9(保有資源等の活用方法)

【様式8-9】 【地域防災力強化型：簡易型② 一般土木等】 保有資源等の活用方法	
工事名・工事番号： 会社名：	
主たる工種	○○○○
<p>(1) 主たる工種における「自社施工方法及び保有資機材の活用方法」</p> <p>※この欄には、「主たる工種」における仮設工を含めた準備工から施工完了までの施工工程のうち、自社施工方法や保有資機材の活用方法に関する施工計画を具体的に記載してください。なお、設計図書や共通仕様書等に示された内容以上のもの（品質確保のための具体的な工夫等）を求めるものではありません。</p> <p>※記載内容が「主たる工種」と関連性がない場合、当該記載内容は評価対象外となります。</p> <p>※この欄に使用する文字の大きさは10.5ポイント以上とし、これより小さい文字を使用した場合は評価対象外となります。使用するポイント数が分からない場合や手書きの場合は、この注意書きの文字の大きさ以上で記載してください。</p>	
<p>(2) 上記(1)に従事する人員の役割及び保有資機材の規格等</p> <p>※この欄には、(1)に記載の「従事する人員の役割、人数及び保有資格」、「使用する資機材（工事に直接使用する資材だけでなく、仮設資材、保安資材、測量・試験機材、建設機械等）の名称、規格及び台数」を詳細に記載してください。</p> <p>※この欄に使用する文字の大きさは10.5ポイント以上とし、これより小さい文字を使用した場合は評価対象外となります。使用するポイント数が分からない場合や手書きの場合は、この注意書きの文字の大きさ以上で記載してください。</p>	
<p>(3) 上記(1)又は(2)に係る説明資料(写真、図、表等)</p> <p>※この欄には、説明に使用する資料(写真、図、表等)を添付してください。</p> <p>※説明資料を使用しない場合、この欄は設けなくても構いません。</p> <p>※この欄に使用する文字の大きさは10.5ポイント以上とし、これより小さい文字を使用した場合は評価対象外となります。使用するポイント数が分からない場合や手書きの場合は、この注意書きの文字の大きさ以上で記載してください。</p>	

様式8-9

○「保有資源等の活用方法」として、下記について記載してください

- ※設計図書や共通仕様書等に示された内容以上のものを求めるものではありません。
- ※本様式は、2枚目まで記載可能です。

(1) 主たる工種における「自社施工及び保有資機材の活用方法」

- ・主たる工種における仮設工を含めた準備工から施工完了までの施工工程のうち、自社施工方法や保有資機材の活用方法に関する施工計画

(2) (1)に従事する人員の役割及び保有資機材の規格等

- ・従事する人員の役割、人数及び保有資格
- ・使用する資機材の名称、規格及び台数

(3) (1)又は(2)に係る説明資料(写真、図、表等)

- ・説明に使用する資料(写真、図、表等)

当該工事の受注者となった際は、評価された「保有資源等の活用方法」の内容を施工計画書に具体的に記載し、履行すること。

評価された「保有資源等の活用方法」の内容の履行を満足できない場合は、工事成績評価において10点を減ずる。

3. 続き

○様式14-2(建設機械の保有台数)

【様式14-2】
社会・地域貢献(建設機械の保有台数)

工事名・工事番号: _____
会社名: _____

建設機械の保有台数: 4台以上・3台・2台以下 (いずれかを記入してください)

申請の対象となるのは、本工場の全社員員に対して、対象となる建設機械の保有台数を
台数以上の保有台数、長期リース(リース期間が1年以上)が確認できることです。

建設機械の種類	建設機械の規格 (バックホウ:バケット容量、ダンプトラック:最大積載量)
建設機械の種類 (バックホウ・バケット容量、ダンプトラック:最大積載量)	製造者 (メーカー名)
型式	製造・車体番号
保有形態	自社保有・長期リース (いずれかを記入してください) リース期間: ○年○月○日～ ○年○月○日
建設機械の種類	建設機械の規格 (バックホウ:バケット容量、ダンプトラック:最大積載量)
製造者 (メーカー名)	型式
製造・車体番号	保有形態
保有形態	自社保有・長期リース (いずれかを記入してください) リース期間: ○年○月○日～ ○年○月○日
建設機械の種類	建設機械の規格 (バックホウ:バケット容量、ダンプトラック:最大積載量)
製造者 (メーカー名)	型式
製造・車体番号	保有形態
保有形態	自社保有・長期リース (いずれかを記入してください) リース期間: ○年○月○日～ ○年○月○日
建設機械の種類	建設機械の規格 (バックホウ:バケット容量、ダンプトラック:最大積載量)
製造者 (メーカー名)	型式
製造・車体番号	保有形態
保有形態	自社保有・長期リース (いずれかを記入してください) リース期間: ○年○月○日～ ○年○月○日

(記載例)

建設機械 1	建設機械の種類	バックホウ
	建設機械の規格 (バックホウ:バケット容量、ダンプトラック:最大積載量)	山積 0.45m3
	製造者 (メーカー名)	〇〇建機
	型式	□□□-△△
	製造・車体番号	●●●●
建設機械 2	保有形態	自社保有
	建設機械の種類	ダンプトラック
	建設機械の規格 (バックホウ:バケット容量、ダンプトラック:最大積載量)	2t
	製造者 (メーカー名)	●●●製作所
	型式	■-■
	製造・車体番号	▲▲▲
	保有形態	長期リース (リース期間: 令和2年4月1日 ~ 令和5年4月1日)

建設機械のメーカー等、
詳細を記載すること。

バックホウ・ダンプトラックについては
機械の規格を必ず記入すること。

- ・バックホウ:バケット容量(山積)
- ・ダンプトラック:最大積載量

様式14-2

●自社保有の場合

下記のいずれかの証明書類を添付する

- ①「車検証」又は「売買契約書・譲渡契約書等」の写し
+「機械の全景」及び「車両番号」が確認できる写真
- ②「特定自主検査記録表」の写し
+「機械の全景」及び「特定自主検査済標章(ステッカー)」が
確認できる写真

●リース契約の場合

下記の証明書類を添付する

- 「リース契約書」の写し
+
「機械の全景」及び「車両番号」が確認できる写真

3. 続き

○様式14-3(従業員の雇用人数)

【様式14-3】 【地域防災力強化型・簡易型②一般土木等】	
社会・地域貢献(従業員の雇用人数)	
工事名・工事番号:	
会社名:	
従業員の雇用人数	10人以上・9人・8人 7人・6人以下 (いずれかを記入してください。)
評価の対象となるのは、 本工事の公告日時点において、7人以上の従業員の雇用を確認できる場合 です。	
【注意】	
1. 「従業員の雇用人数」が的確に判断できる資料(下記の①～③の全て)を添付してください。 11人以上の雇用がある場合は、11項目以降の資料の添付は不要です。	
①健康保険被保険者証の写し	
②雇用保険被保険者資格取得等確認通知書又は、健康保険・厚生年金保険被保険者標準決定通知書の写し	
③出勤簿又は、賃金台帳(公告日を含めて4ヶ月分)の写し	
2. 添付資料(上記の①～③)を提出するにあたっては、被保険者等の記号・番号、保険者番号及びQRコードに該当する部分をマスキングしてください。	
3. 評価対象となる「従業員」とは、公告日時点で3ヶ月以上の雇用がある正規雇用職員とし、 有期雇用職員、アルバイト、パートタイマー、日雇い、派遣社員は含みません。	

様式14-3

(記載例)

従業員の雇用人数	9人
評価の対象となるのは、 本工事の公告日時点において、7人以上の従業員の雇用を確認できる場合 です。	

●従業員の雇用人数

従業員の雇用人数及び雇用関係を的確に判断できるよう、下記の①～③の証明書類を全て添付する

- ①「健康保険被保険者証」の写し
- ②「雇用保険被保険者資格取得等確認通知書」
または
「健康保険・厚生年金保険被保険者標準決定通知書」
の写し
- ③「出勤簿」または「賃金台帳」の写し
(公告日を含めて4ヶ月分)

●添付資料の取扱いについて

左記①～③を提出するにあたっては、下記情報欄をマスキングしてください。

- ・被保険者等の記号・番号
- ・保険者番号
- ・QRコード

健康保険被保険者証	本人(被保険者)	00111
		平成26年6月25日交付
	記号	番号
氏名	奈良 太郎	
生年月日	平成 元年 5月 10日	
性別	男	
資格取得年月日	平成 26年 6月 1日	
事業所名称	〇〇 株式会社	
保険者番号	[マスキング]	
保険者名称	全国健康保険協会 〇〇支部	
保険者所在地	〇〇市〇〇区〇〇町〇-〇-〇	
		印

3. 続き

○様式15(受注工事量)

【様式15】 【地域防災力強化型:簡易型② 一般土木等】 受注工事量	
工事名・工事番号:	
会社名:	
受注工事の件数	件
<p>評価の対象となる工事は、令和4年6月1日以降に奈良県県土マネジメント部、食と農の振興部、水循環・森林・景観環境部、水道局から総合評価落札方式一般競争入札で公告され、本工事の公告日の前日までに県と単独で契約締結した落札者決定基準が一般土木等の工事です。</p>	
対象工事 1	受注者名
	契約日
	工事名・工事番号
	予定価格(税込み)
対象工事 2	受注者名
	契約日
	工事名・工事番号
	予定価格(税込み)
対象工事 3	受注者名
	契約日
	工事名・工事番号
	予定価格(税込み)
対象工事 4	受注者名
	契約日
	工事名・工事番号
	予定価格(税込み)

対象工事それぞれについて

- ・ 受注者名
- ・ 契約日
- ・ 工事名・工事番号
- ・ 予定価格（税込み） を記入

対象工事が4件を超える場合は、
契約日の日付の早い順に4件まで記載すること。5件目以降の記載は不要。

様式15

3. 続き

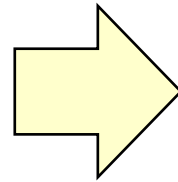
○簡易型②地域防災力強化型における低入札価格調査制度の運用について(試行)

【改定内容】

一定の条件を満たす場合、低入札価格調査において**重複する一部の調査書類の提出を省略**

【条件】下記の①かつ②に該当する場合

- ①「**保有資源等の活用方法**」の評価がある
- ②「**地域精通度(本店所在地)**」の評価がある



低入札価格調査において、一部調査書類の提出を省略

26項目 → 11項目

※左記条件を満たさない場合は従来どおりの低入札価格調査(26項目)を実施

●低入札価格調査書類(青字は提出を省略する書類)

No	項目一覧	26項目	11項目
1	当該価格で入札した理由	●	●
2	積算内訳書	●	●
3	内訳書に対する明細書	●	●
4	共通仮設費内訳書	●	●
5	現場管理費内訳書	●	●
6	一般管理費等内訳書	●	●
7	安全対策の取組	●	●
8	下請予定業者等一覧	●	
9	資材購入予定先一覧	●	
10	施工体制台帳	●	
11	工事作業箇所災害防止協議会兼施工体系図	●	
12	配置予定技術者名簿	●	●
13	労務者の確保計画	●	

No	項目一覧	26項目	11項目
14	工種別労務者配置計画	●	
15	契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関係	●	
16	手持ち工事の状況	●	
17	手持ち資材の状況	●	
18	手持ち機械の状況	●	
19	機械リース元一覧	●	
20	建設副産物等の搬出地	●	
21	建設副産物等の搬出及び資材等の搬入に関する運搬計画書	●	●
22	過去に施工した公共工事	●	
23	品質確保体制	●	●
24	安全衛生管理体制	●	●
25	資金繰表	●	
26	契約済み及び支払未完了工事一覧表	●	

※低入札価格調査対象者で受注者となった者は、工事完了後に速やかに低入札価格調査時の積算と工事完了後の実績とを対比する調書を提出し、監督員は必要に応じて聞き取り調査を行う。調査の結果、必要と認められる場合は受注者に対して適切な指導を行うが、指導に従わない場合、「口頭による注意」又は「文書による注意」による措置を行う。(従来どおり)

4.配置予定技術者に対するヒアリングの省略について

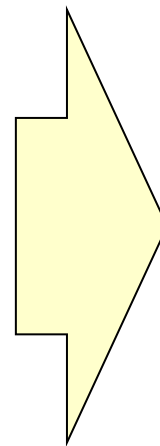
【改定内容】

WTO案件を除く**予定価格3億円以上の工事**において、**原則ヒアリングを省略**

(例)土木一式工事、建築一式工事

<現行>

設計金額	型式
23億円以上 (WTO案件)	標準型① (ヒアリング有り)
23億円未満 9億円以上	標準型① (ヒアリング有り)
9億円未満 3億円以上	標準型② (ヒアリング有り)



設計金額	型式
22.8億円 以上 (WTO案件)	標準型① (ヒアリング有り)
22.8億円 未満 9億円以上	標準型① (ヒアリング省略)
9億円未満 3億円以上	標準型② (ヒアリング省略)

※各型式にかかる設計金額の幅は発注分野によって異なる。

5.一括審査方式(取抜け)の適用について

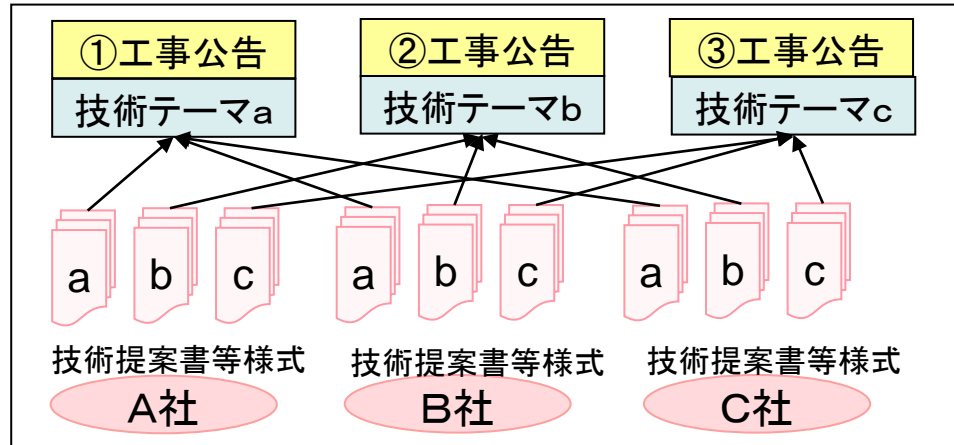
【改定内容】

一括審査方式(取抜け)を**適用**

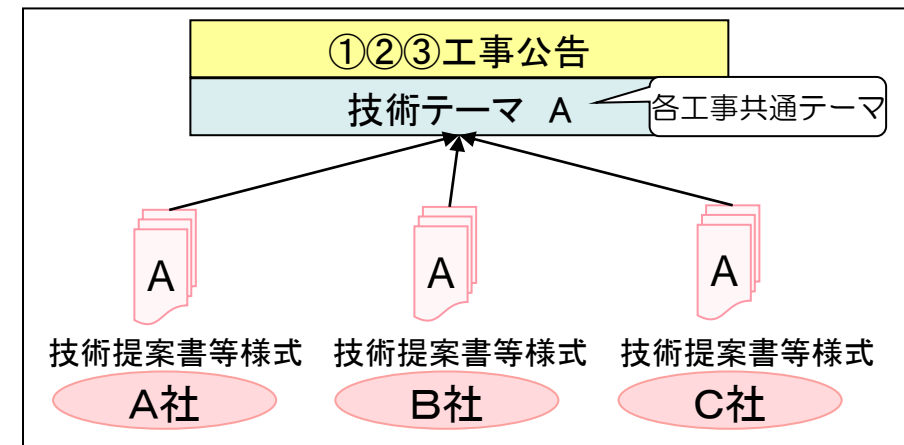
【一括審査方式とは】

複数工事をまとめて公告し、入札参加者に求める技術提案書等様式を1部とし、審査を行う方式

【通常】技術提案書をそれぞれ作成、それぞれ審査



【一括審査方式】技術提案書を1つ作成、審査



【対象】

発注者	発注者が同一(例:奈良県知事、各出先機関の長)
発注時期	入札公告~開札までが同一
一括件数	2~5件程度
予定価格	建設工事発注基準の設計金額分類が同一
施工計画の技術的所見	評価内容が同一 ※評価項目は「品質管理」のみ

6.その他

(1)ICT活用工事(土工)にかかる様式の見直しについて

【改定内容】

・ICT活用実施要領の策定に伴う、様式の見直し

現行(ICT施工者希望型)

【様式8-8】
【ICT施工者希望型:簡易型②-一般土木等】
② 品質管理(品質管理に係る技術的所見)

工事名・工事番号:
会社名:

品質管理について提案を求め事項
品質管理に関する具体的な提案
提案1
当該工事において活用する技術番号を記載してください。施工が適当でない箇所を除く

建設生産プロセスの段階	作業内容	番号	技術名
<input type="checkbox"/> ①3次元起工測量	測量	1	空中写真測量(無人航空機)による起工測量
		2	レーザーキャナーによる起工測量
		3	その他の3次元計測技術による起工測量
<input type="checkbox"/> ②3次元設計データ作成	設計データ作成	※3次元出来形管理に用いる3次元設計データの作成であり、ICT建設機械にのみ用いる3次元設計データは含まない。	
		1	3次元マシンコントロール(ブルドーザ)技術
		2	3次元マシンコントロール(バックホウ)技術
<input checked="" type="checkbox"/> ③ICT建設機械による施工 ※当該工事に含まれる右記作業の全てで活用する場合は「■」と記入	掘削工 盛土(埋戻)工 路体盛土工 路床盛土工 法面整形工	1	3次元マシンコントロール(ブルドーザ)技術
		2	3次元マシンコントロール(バックホウ)技術
		3	3次元マシンガイダンス(ブルドーザ)技術
		4	3次元マシンガイダンス(バックホウ)技術
<input type="checkbox"/> ④3次元出来形管理等の施工管理 ※同上	出来形	1	空中写真測量(無人航空機)による出来形管理技術(土工)
		2	レーザーキャナーによる出来形管理技術(土工)
		3	その他の3次元計測技術による出来形管理技術(土工)
<input type="checkbox"/> ⑤3次元データの納品	品質		TS・GNSSによる締固め回数管理

3. ICT技術の活用に関する評価基準については、①～⑤の5段階で以下のとおり評価する。

- a. ①～⑤の全ての段階で全面的に活用する計画の場合は、優れた工夫かつ効果が見られるとして評価点3点
- b. ①～⑤の段階のうち一部を活用する場合で③を含む計画の場合は、工夫かつ効果が見られるとして評価点1.5点
- c. 上記a及びbに該当しない計画の場合は0点とする。

改定(施工者希望I型)

ICT活用工事(土工) → 3点
(①～⑤全てでICT施工技術を活用)

簡易型ICT活用工事(土工) → 1.5点
(①～⑤の段階のうち②④⑤の全てでICT施工技術を活用)

黄色枠(ICT活用工事)

の実施で3点

→変更なし

水色枠(簡易型ICT活用工事)

の実施で1.5点

→実施するICT施工技術

の変更

【様式8-8】
【施工者希望I型:簡易型②-一般土木等】
② 品質管理(品質管理に係る技術的所見)

工事名・工事番号:
会社名:

品質管理について提案を求め事項
品質管理に関する具体的な提案
提案1
当該工事の土工において、ICT施工技術を建設生産プロセスの各段階で活用する場合、左端の「」チェック欄に「」と記入してください。

ICT活用工事(土工) (①～⑤全てでICT施工技術を活用)を実施
 簡易型ICT活用工事(土工) (①～⑤の段階のうち②④⑤の全てでICT施工技術を活用)を実施

建設生産プロセスの段階	作業内容	適用技術・機種
①3次元起工測量	測量	・注1. に記載の(1)～(8)の施工技術を用いた起工測量 ※採用する具体的な技術は受注後の協議により決定する。 ※複数以上の技術を組み合わせて採用しても良い。
②3次元設計データ作成	設計データ作成	※3次元出来形管理に用いる3次元設計データの作成を実施しなければならない。
③ICT建設機械による施工	【作業工種】 掘削工 盛土(埋戻)工 路体盛土工 路床盛土工 法面整形工	・3次元MC(マシンコントロール)または3次元MG(マシンガイダンス)建設機械 ※当該工事に含まれる左記の【作業工種】のいずれかでICT建設機械を活用すれば良い。
④3次元出来形管理等の施工管理	【出来形管理】 ・注2. に記載の(1)～(9)の施工技術を用いた出来形管理 ※複数以上の技術を組み合わせて採用しても良い。 ※採用する具体的な技術は受注後の協議により決定する。 ※「①3次元起工測量」で採用した技術と相連しても良い。	【品質管理】 ・TS・GNSSによる締固め回数管理 ※締固め作業が工事内容に含まれない場合は、本技術は本表の対象外とする。 ※現場条件等から、TS・GNSSによる締固め回数管理技術の実施が適さないと思われる場合は、従来手法(砂置換法、R1等)で管理することを認める。
⑤3次元データの納品		

5. ICT施工技術の活用に関する評価基準については、以下のとおり評価する。

- a. ICT活用工事(土工) (①～⑤全てでICT施工技術を活用)を実施する場合、優れた工夫かつ効果が見られるとして評価点3.0点
- b. 簡易型ICT活用工事(土工) (①～⑤の段階のうち②④⑤の全てでICT施工技術を活用)を実施する場合は、工夫かつ効果が見られるとして評価点1.5点
- c. 上記a及びbに該当しない計画の場合は0点とする。

※工事成績評定で簡易型ICT活用工事加点として1点加点(ICT活用工事では2点加点)します

※経費については変更設計で計上します

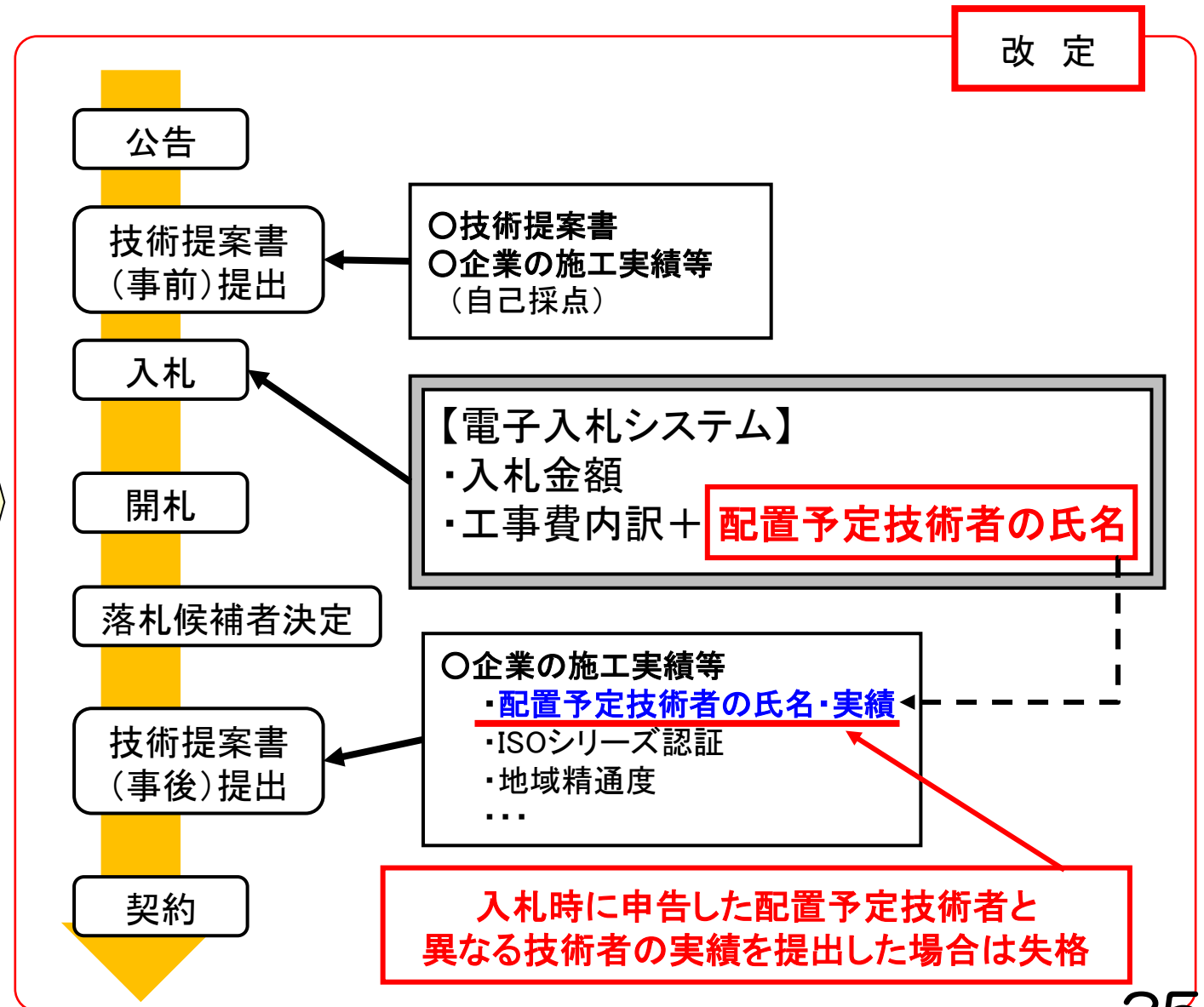
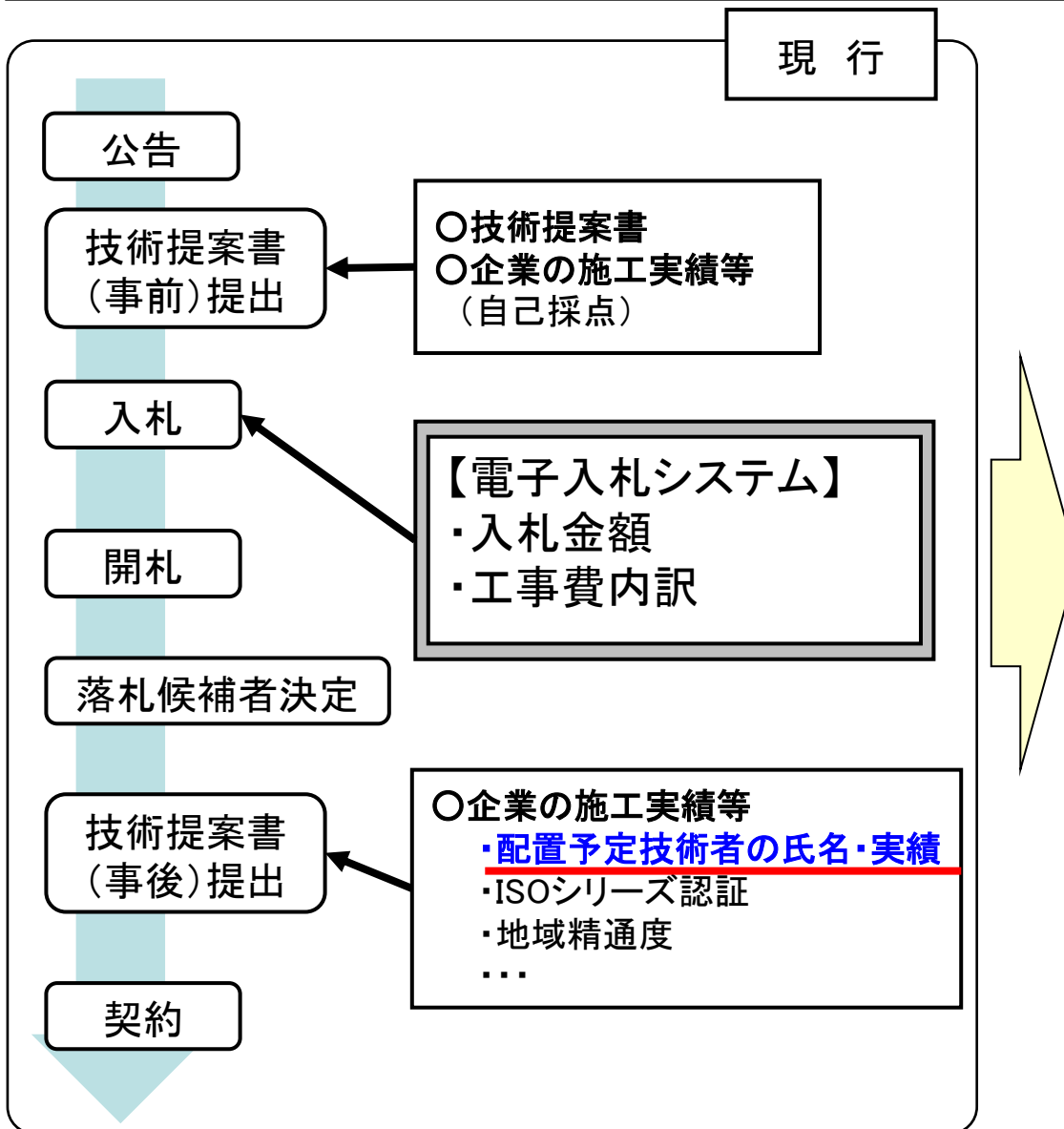
※入札公告への記載は、「施工者希望I型(旧:ICT施工者希望型)」と記載しています

6.その他

(2) 入札時における配置予定技術者の氏名の提出について

【改定内容】

- ・配置予定技術者の氏名を**入札時に申告**



6.その他

(2)入札時における配置予定技術者の氏名の提出について

○電子入札システムでの提出について

- ・入札金額、くじ番号の入力
+
- ・工事費内訳書 及び **配置予定技術者等申告書**の添付

申告書の様式は**建設業・契約管理課**
ホームページでダウンロード可

工事費内訳書の使い回し
による添付忘れに注意!

下記型式の場合は、配置予定技術者の
評価項目が無いため、配置予定技術者
等申告書の提出は不要

- ・高度技術提案型
- ・標準型①(WTO)
- ・簡易型①企業チャレンジ評価型
- ・簡易型②企業チャレンジ評価型
- ・簡易型②デジタル技術活用型
- ・簡易型②地域防災力強化型
- ・育成型①企業チャレンジ評価型
- ・育成型①デジタル技術活用型
- ・育成型①地域防災力強化型
- ・防災減災国土強靱化対策型

所在地 商号又は名称						様式〇〇
工事費内訳書						
工事番号						
工事名						
工事場所						
工事区分・工程・種別	単位	数量	単価(円)	金額(円)	備考	

※本様式において誤脱・未記入がある場合、「入札書における失格・無効基準」の取扱いに準じます。
※各項目全てに金額を記載してください。
※1式計上により、単価欄は記載不要です。

+

配置予定技術者等申告書		様式〇〇
配置予定技術者	氏名 (必ず記入してください。)	
専任補助者	氏名 (専任補助者を配置する場合のみ氏名を記入してください。)	
現場代理人	氏名 (若手・女性チャレンジ評価型で技術者を現場代理人に配置する場合のみ氏名を記入してください。)	

【注意】
1. 本様式に記載された配置予定技術者、専任補助者及び現場代理人(以下、「配置予定技術者等」という。)の氏名と技術提案書等提出書(事後)の様式12「配置予定技術者の実績(同種工事の施工経験)」(若手・女性チャレンジ評価型)にあつては、様式12-2「配置予定技術者等」に記載された配置予定技術者等の氏名が異なる場合は、失格とします。
2. 入札書に本様式が添付されていない場合又は添付されているものの氏名欄が空白である場合は、次のとおり扱います。
①様式12(若手・女性チャレンジ評価型)にあつては、様式12-2に記載された配置予定技術者等の評価が、技術提案書等提出書(事前)の様式7-2「自己採点申告書」の自己採点の点数以上の評価となる場合、自己採点のとおり評価します。
②様式12(若手・女性チャレンジ評価型)にあつては、様式12-2に記載された配置予定技術者等の評価が、技術提案書等提出書(事前)の様式7-2「自己採点申告書」の自己採点の点数未満の評価となる場合、「企業の施工実績等」の項目全てで0点で評価します。
3. 以下の型式で実施する総合評価落札方式については、配置予定技術者等の評価項目がないため、本様式に配置予定技術者等の氏名を記入する必要はありません。
高度技術提案型、標準型①(WTO)、簡易型①(企業チャレンジ評価型)、簡易型②(企業チャレンジ評価型)、簡易型②(デジタル技術活用型)、簡易型②(地域防災力強化型)、育成型①(企業チャレンジ評価型)、育成型①(デジタル技術活用型)、育成型①(地域防災力強化型)、防災減災国土強靱化対策型
4. ヒアリングを実施する総合評価落札方式については、ヒアリングに出席した配置予定技術者(入札参加者がJVの場合は、JVの代表者の配置予定技術者)全員の氏名を本様式に記入してください。
また、ヒアリングに出席していない配置予定技術者の氏名は本様式に記入不要です。

ヒアリングを実施する場合、
ヒアリングに参加した配置予定技術者
全員の氏名を記入すること。

添付ファイルを1つにまとめること。 電子入札システムは **複数ファイルを添付不可。**

完

ご不明な点がございましたら、
下記の連絡先までお問い合わせください。

奈良県 県土マネジメント部
技術管理課 品質管理グループ

TEL : 0742-27-7608

FAX : 0742-24-2310